

番号	事業名	事業目的	事業成果	主な意見
6	来訪者受入体制の強化事業 高度人材活用による情報発信強化事業	旬の情報を発信できる人材育成を行う。	海外他地域(ハワイ州)への情報発信、交流基盤構築業務を実施。ハワイ経済界のヤングリーダーを7月に大山へ招き、経済交流の討議を実施。	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の方向性の中に情報発信のためのツールづくりや人材育成などの体制づくりの検討が必要。</li> <li>ハワイ連携事業が継続性のある活動に期待。</li> <li>30年度ボーイズリーグの世界野球大会を応援する。</li> </ul>
7	地域の魅力向上事業 文化歴史資産の活用事業	新商品開発への支援	大山寺エリアの歴史的資産の商業活用検討として「写真で地蔵ロゲイニング in 大山寺」を開催。 ※ロゲイニング・・・制限時間内にチェックポイントを周り、その得点を競う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>好評な取り組み。地域の魅力に資する有効な施策。継続的に提供できる体制が必要。</li> <li>日本遺産、さいの神さん、妻木晩田遺跡、寺、神社等への展開にも期待。</li> </ul>
8	来訪者満足度の向上 バリアフリー化事業	観光案内所など、バリアフリー化を行う。	29年7月に移転した観光案内所の入口段差解消として、スロープの設置と身障者用の駐車場を設置。	<ul style="list-style-type: none"> <li>バリアフリーはスロープだけでなく、駐車場の広さや傾斜にも配慮が必要。授乳室も必要性を感じる。</li> </ul>
9	来訪者満足度の向上 高度人材活用事業	マーケティングによる、観光戦略の構築が行える人材の確保・育成を図る。	大山観光局にて、既存旅行商品の調査・分析、マーケティング、ガイドができる人材の育成を行った。	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成は、事業の具体的な目標値が必要。行政との連携も必要。</li> <li>情報データ集積のためのマーケティング継続による戦略の構築、実践を期待。</li> </ul>
10	商品力強化事業 エコトラック推進強化事業	地域資源やローカルイベントを活用した旅行の商品化などを行う。	ジャパンエコトラック1号ルートに町内コースが新たに認定・追加され、ルートマップの作成(10,000部)を実施。全国のモンベル店舗に配布。	<ul style="list-style-type: none"> <li>訴求力のある商品開発、協力店舗の拡充が課題で、地域住民への周知・理解を深める努力が必要。</li> <li>大山口駅が窓口。レンタルサイクル、タクシー、カフェなど展開が必要。</li> <li>お茶や休憩場所の提供は、可能。共通のマーク(看板など)があるといい。</li> </ul>
11	商品力強化 特産品・名産開発強化事業	グルメ食道PR用ビデオ制作を行う。	「生業を営む人」が名物とし、大山の「跡継ぎ」にスポットを当てたPR用ビデオを制作。「大山男子」ブランドを立上げた。	<ul style="list-style-type: none"> <li>「大山男子」は、おもしろい。更に展開させてほしいが、ブランドの活用策が見えない。</li> <li>単年度で終わらず、継続的に活用していく努力が必要。</li> </ul>
12	商品力強化 (株)さんどうの活動強化・高度人材活用事業	(株)さんどうが、人材発掘と商品企画力等の強化を行い、町内事業者にもうける力をつける活動を行う。	移住者3名を雇用。店舗ブランディング、メニュー開発・販売・PR活動を通し、各人材のスキルアップを図った。	<ul style="list-style-type: none"> <li>実際の起業につながっている点が良い。</li> <li>人材育成の目標設定が必要。町内の起業にもつなげてほしい。</li> </ul>
13	「新複合店舗」建設による大山参道にぎわいの復活事業	新複合店舗の建設と廃店舗解体撤去工事	廃店舗の取得・解体を実施。観光客が滞留するスペースとして複合商業施設の建設を実施。	<ul style="list-style-type: none"> <li>大山寺参道エリアの核施設として機能強化、魅力向上を期待。</li> <li>周辺店舗への集客、シナジー効果創出となる連動性を期待。</li> </ul>

## 【全般的な意見】

- ◆インバウンドも大切だが、まずは県内外への情報発信。
- ◆事業に対し、直接評価できる目標設定が必要。
- ◆年次ごとの計画に対して相対的な評価をすべき。
- ◆いかに大山町にきてもらうか、知ってもらうか、関心を持ってもらうか、効果的に対策を根気よく打ち出していく必要がある。
- ◆地域住民が恩恵を実感できる事業を期待。
- ◆人材を育て、先の大山町の発展につなげなければ、本当の意味で地方創生とはいかない。